

第 46 回通常総会 議案書

日時：令和 5 年 5 月 31 日(水)

14 時 30 分～16 時 30 分

場所：機械振興会館 6D-1・2 号室

- (第 1 号議案) 議事録署名人選任について
議長一任とする。
- (第 2 号議案) 令和 4 年度事業報告について
資料 1 のとおり
- (第 3 号議案) 令和 5 年度事業計画について
資料 2 のとおり
- (第 4 号議案) 令和 4 年度決算報告について (監事監査報告)
資料 3 のとおり
- (第 5 号議案) 令和 5 年度収支予算について
資料 4 のとおり
- (第 6 号議案) 令和 5 年度新任理事について
資料 5 のとおり

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和 4 年度事業報告書 (案)

1. 総論

我が国は、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすること目標としており、またSDGsの持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて活動していくこととしている。当協会もその方針に沿って貢献すべく、令和4年度をスタートさせた。

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行下において、業務を確実かつ継続的に実施し役割を果たしていくことが求められた中、当協会はビルの省エネルギーを目指して個々の事業活動を進めてきた。

当協会が設立以来一貫して続けてきたビルの省エネやCO₂削減の取り組みはSDGsの方向とも一致しており、この取り組みを具体化し、実践して行くために開発してきた「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」を令和4年2月にスタートさせ、令和5年2月には第2回目の認定講習会を開催した。またカーボンニュートラルとSDGsの推進をテーマとした「ビルの省エネルギーセミナー」やSDGsと女性の活躍推進をテーマとした「新春座談会」、「女性のための省エネセミナー」も開催した。

一方、担当責任者会議や各委員会などの各種会議は収束しきらないコロナ禍のもとに、WebまたはWeb併用という形で開催せざるを得なかったが、建築物エネルギー消費量調査報告書(A調査)第44報発行や機関誌BEEにおけるタイムリーな広報も行った。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。

また、関係省庁や関係団体とも将来に向かっての効果的な事業運営をすべく連携を強化した。

2. 総務事業

(1) 第45回通常総会開催

令和4年5月25日(水) 14:30~16:00 機械振興会館(B3研修2号室)

コロナ対応のため、正会員35社中、出席会員数32社(代表者または代理人が出席した会員数21社、書面による議決権行使書提出11社)により開催。

(審議事項)

- ① 令和3年度事業報告について
- ② 令和4年度事業計画について
- ③ 令和3年度決算報告について(監事監査報告)
- ④ 令和4年度収支予算について
- ⑤ 令和4年理事・監事選任について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第 149 回理事会開催

令和 4 年 3 月 24 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 30 機械振興会館 (6-65 号室)

(審議事項)

- ① 令和 3 年度事業報告案について
- ② 令和 4 年度事業計画案について
- ③ 令和 3 年度収支見込案、令和 4 年度収支予算案について
- ④ 令和 3 年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 第 45 回通常総会次第案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 再入会時入会金免除について
- ② ビルエネルギーマネジメント優秀・優良会社認定制度の検討について

(3) 第 150 回理事会開催

令和 4 年 5 月 25 日 (水) 13 : 30 ~ 14 : 00 機械振興会館 (B3-6 号室)

(審議事項)

- ① 令和 3 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 令和 4 年度収支予算案について
- ③ 理事・監事選任について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項) 綿貫民輔会長退任と西村康稔新会長 (衆議院議員) 就任について

(4) 第 151 回理事会開催

令和 4 年 5 月 25 日 (水) 16 : 20 ~ 16 : 30 機械振興会館 (B3-6 号室)

(審議事項)

- ① 令和 4 年度執行部等について

議案について審議を行い、原案どおり承認した。

(5) 協会担当責任者会議

令和 4 年 10 月 11 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 40

Web によるオンライン会議 (発信場所は協会会議室)

・出席者

(発信側) : 理事長、各委員会委員長、講演者 (受信側) : 令和 4 年度担当責任者

・各委員長挨拶および各委員会活動報告

・講演 「空調熱源の ZEB 化に向けて ヒートポンプ・蓄熱システムの
省エネルギー性および DR (ダイヤモンド・レスポンス) 効果」

講師 : 柳原 隆司様 (調査委員長、NPO 法人建築設備コミッションング協会副理事長)

(6) 第2回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会（教育事業と連携）

- ・開催日：令和5年2月21日（火）～22日（水）
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者：26名

第2回資格認定講習会受講者は業界新聞等による広報の結果、7名が会員会社外の方であった。また、女性社員の受講も含め受講者層が多様化する兆しが見られ、今後の展開が期待できる結果となった。

(7) 会員数

	令和4年3月末日現在	令和5年3月末日現在
1種正会員	27社	27社
3種正会員	8社	8社
賛助会員	18社	16社
合計	53社	51社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で45報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象：525件（前年度583件）
- ④調査対象期間：2021年度（令和3年度）2021年4月～2022年3月
報告書発刊：2023年（令和5年）4月

今年度はエネルギー調査とともに「コロナ禍感染拡大影響調査」も実施した。

4. 技術研究事業

令和4年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上においては、対象の建物のエネルギーの消費状況や使用状況を把握して、エネルギー診断を行いどのような対応や対策が必要か検討する必要がある。そこで、エネルギー診断に供するために有用と考えられる『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況確認チェックリスト』を検討し作成している。次年度も引き続き作成に当たる。

5. 教育事業

(1) 令和4年度ビルの省エネルギーセミナー

昨年度に引き続き「SDGs とカーボンニュートラル」を各講義の共通テーマとして「ビルの省エネルギーセミナー」をオンライン形式にて開催した。

- ・開催日 : 令和4年11月24日(木)～25日(金)
- ・講義形式: 協会会議室を中心にオンライン発信
- ・受講者数 : 27名

(2) 第2回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会(総務事業と連携)

(3) 令和4年度電気主任技術者研修会

- ・開催日時 : 令和4年9月22日(木) 14:00～
- ・研修方式: オンライン(Zoom)による研修
- ・受講者数 : 39名
- ・講義内容と講師

① 「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」
経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課 吉田 吏志 様

② 「ビルマネジメントDXの実現」

株式会社テクサー 代表取締役 CEO 朱 強 様

(4) 施設見学会

① 第1回

会 場: 赤坂インターシティ AIR

開催日: 令和4年6月16日(木)

参加者: 18名

都心の大規模超高層テナントオフィスビルにおいて、建築物だけでなく開発地区の枠を超えて地区全体の省エネと BCP の両立を目指した事例ビルの見学

※令和4年2月8日(火)に予定していた見学会であるが、コロナ禍のため延期し、6月に開催した。

② 第2回

会 場: 日立ビルソリューションラボ

開催日: 令和4年12月13日(火)

参加者: 17名

ビルの省エネルギー・セキュリティや昇降機に関わる技術、製品、サービスを体感できる研究施設

(5) 令和4年度女性のための省エネセミナー

第1回(通算第13回)

- ・会場：衆議院議員会館
- ・開催日：令和4年5月18日(水)
- ・参加者：25名
- ・概要：国会議員の事務室を提供するために設置された施設であり、建物の性質上セキュリティ対策も厳しく、入館すること自体も含めて貴重な体験になった。

※令和4年1月25日(火)に予定していたセミナーであるが、コロナ禍のため延期し、5月に開催した。

第2回(通算第14回)

- ・会場：リンレイテクニカルスタジオ
- ・開催日：令和5年2月9日(木)
- ・参加者：22名
- ・概要：(株)リンレイ様のショールーム見学およびビルメンテナンス接客マナー研修「ビルメンテナンス接客マナー」研修

講師：(株)リンレイサービス 山下美香様

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会は、第1種講習会が2022年(令和4年)6月から7月まで、第2種講習会が2022年(令和4年)8月から9月にかけてWEBによるビデオ配信にて実施された。また、6月から8月にかけて更新講習も実施された。

エコチューニング技術者資格講習合格者数(令和4年度)

- ・第1種エコチューニング技術者・・・53名(前年度 78名)
- ・第2種エコチューニング技術者・・・95名(前年度 83名)
- (合計) 148名(前年度 161名)

6. 電気主任技術者関連事業

- (1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談
- (2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売
 - ・保安規程：ビル管理会社用の選任用(桃色)と兼任用(赤色)
：見なし設置用の選任(わかくさ色)と兼任(もえぎ色)
 - ・電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕(平成28年10月改訂第9版発行)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。

今年度は ①ビル管理優良事業者評価制度(SEESER) ②コストマネジメントの重要性 ③SDGs と女性の活躍推進をテーマにした女性による座談会などを中心に掲載した。

(2) ホームページの活用

令和4年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場、コロナ対策優良事業場)に対する令和3年度表彰者について第45回通常総会にて表彰した。

① 功労者表彰(会長表彰)	2名
② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰)	6名
③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰)	5事業場
④ コロナ対策優良事業場(理事長表彰)	5事業場

9. ビル管理優良事業者評価制度(SEESER)関係事業

令和4年度新規の申し込みはなく、再認証が1社であった。認証企業数は令和4年度末で8社である。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステータスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りやPR強化について、ひき続き検討を重ねて行く必要がある。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：① (株)クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ② デイリーヤマザキ新都心合同庁舎店(保安規程)

※ミニストップ閉店に伴い変更

以上

令和 5 年度事業計画書 (案)

1. 基本方針

我が国は 2020 年に「カーボンニュートラル宣言」を行い、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという高い目標を掲げている中で 2022 年欧米諸国ではロシアのウクライナ侵攻に対してロシア産の原油や天然ガスの輸入禁止や削減を進めた。しかしエネルギー資源調達のため、石炭火力発電回帰への動きなど地球温暖化に拍車をかけかねない懸念も生まれている。また、大洪水や干ばつなど異常気象による途上国支援問題を抱え、パリ協定が求める努力目標達成のため、更に CO₂ 排出削減目標を引き上げることができるかが大きな問題となっている。

一方、コロナ禍もワクチン開発とともに with コロナの時代に入りつつあるが、それぞれの役割を着実に遂行して行くことが重要になってくる。ウクライナ情勢など内外を取り巻くエネルギー環境には厳しいものがあるが、当協会では、令和 5 年度「SDGs・カーボンニュートラルおよび女性の活躍推進」をコンセプトにして、会員会社の皆様とともに、「その先」を目指しながら事業を進めて行く。

また、当協会は建築物エネルギー消費量調査等の調査事業、技術研究事業、女性のための省エネセミナーや見学会、各種研修会、ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER) など、従来から実施している各種事業を有機的に結び付け、相乗効果により各事業をより活性化させて行く。令和 4 年度に開催した第 2 回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会においては、会員外の方や女性社員の受講など、第 1 回講習会と比べて受講者層の広がりを見せており、「その先」を見据えながら令和 5 年度はこれを更に推進する。

今年度これらの基本姿勢のもとに、関連諸団体との連携を従来にも増して密にし、関係省庁のご指導もいただきながら会員企業および業界の発展に貢献して行きたいと考えている。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

令和 5 年度は徐々に With コロナの時代に入って行く過渡期にあたると思われるが、令和 4 年 2 月にスタートしたビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動をはじめとした事業推進を中心として関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を強化しながら効率的な業務推進を行う。また、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査 (A 調査) をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

(3) 会員数の増強

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動や女性のための省エネルギーセミナーなど会員外に対する参加呼びかけを通じて会員数増強に努める。また、退会会員についても協会との繋がりを維持させながら、再入会しやすい環境作りを行う。

(4) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の拡大推進（教育事業、広報事業と連携）

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度を当協会の資格認定制度として確立させるため、令和5年度は特に会員外や女性社員に対する受講勧奨など普及・広報活動を強化し、受講者数と認定者数増加につなげる。

ビルエネルギーマネージャー資格取得者に対するフォローアップ研修会開催予定。

(5) 「省エネ支援エキスパート」登録制度

「省エネ支援エキスパート」登録制度は平成30年12月に発足したが、エキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場としている。令和5年度はWithコロナ時代への変化に伴い、「集まって自由な角度から意見交換をする」という原点を再確認し、新しい発想や提案の場としての機能を更に高めて行きたいと考えている。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

エコチューニング技術者資格講習会については、引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと当協会からの講師派遣をはじめとして制度運営についても緊密に連携していく。

3. 調査事業

建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れてゆく。調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。昨年度に引き続きコロナ対応に絡めた調査についても実施する予定。

- ・調査対象期間：2022年度（令和4年度）2022年4月～2023年3月
- ・報告書発刊：第46報 2024年（令和6年）4月

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況確認チェックリスト』の検討と作成を前年に引き続き行う。

5. 教育事業

(1) ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会の開催（総務事業と連携）

ビルエネルギーマネージャー資格取得者に対するフォローアップ研修会開催の検討

(2) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会は例年 2～3 回開催しているが、With コロナの時代を踏まえ、関西地区など関東地区以外においても開催したいと考えている。

・令和 5 年度施設見学会開催予定

- ① 令和 5 年 5 月
- ② 令和 5 年 9 月～10 月
- ③ 令和 6 年 1 月～2 月

(3) 女性のための省エネセミナー

平成 27 年度から開催している当セミナーは、令和 4 年度末で通算 14 回目の開催となった。各方面からの継続開催要望もあり、当協会の主要教育事業としても定着してきている。令和 5 年度は過去の参加者の意見も踏まえ、情報交換を中心とした「女性セミナー」を開催し、女性の活躍による業界の発展にも貢献していきたい。

・令和 5 年度女性のための省エネセミナー開催予定

- ① 令和 5 年 6 月～7 月
- ② 令和 6 年 1 月～2 月

(4) ビルの省エネルギーセミナー

令和 4 年度からの継続と発展を目指し「SDGs とカーボンニュートラル、女性の活躍推進」をテーマとしたセミナーを開催する予定。

・令和 5 年度ビルの省エネルギーセミナー開催予定

令和 5 年 11 月（2 日間）

(5) 電気主任技術者研修会

従来と同様、経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定。

- ・開催方式 オンライン配信方式
- ・開催予定時期 令和 5 年度上期予定
- ・募集予定人数 30 名

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

(3) 電気主任技術者研修会の開催。(教育事業と連携)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報を基本として掲載する。また、SDGsおよびカーボンニュートラル、女性の活躍推進に関する情報の掲載やビルエネルギーマネージャー資格認定制度普及のための広報活動も活発化させる。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。表彰式は通常総会の場において行う予定である。なお、功労者は会長または理事長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。令和2年度から実施していたコロナ対策優良事業場表彰については、Withコロナ時代への変化に伴って令和4年度表彰をもって廃止とし、新たな表彰項目を関係委員会で検討する。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成 17 年度に第 1 回認証がスタートしてから 17 年が経過した。当初の 17 社認証が令和 4 年度末では 8 社まで減少している。今後当制度を拡大、発展させるためにビルエネルギーマネージャー資格認定制度や女性のための省エネセミナーや、関係団体を通じた PR 活動を通じて認証会社の増加を図る。

また、認証時の審査項目等についても今年度上期中に見直しを行い、認証制度としての価値をさらに高めて行く予定である。

10. その他事業

現在実施している事業において改善を要する点などを洗い出すとともに、各事業を有機的に結び付けることをコンセプトとして、各委員会をはじめ、省エネ支援エキスパート会議、ビルエネルギーマネージャーワーキンググループ、女性セミナーなどのセミナー参加者などの提言等を参考にしながら新しい時代に応じた新規事業の開発にも取り組んで行く。

以上

(総 資料 3)

令和 4 年度決算報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸借対照表

2023年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	50,846	54,638	△ 3,792
普 通 預 金	72,983,964	65,969,004	7,014,960
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	422,702	5,051,180	△ 4,628,478
未 収 金	0	490,000	△ 490,000
印 刷 物	1,833,238	2,008,462	△ 175,224
貯 蔵 品	410,760	67,560	343,200
前 払 費 用	385,732	385,732	0
流 動 資 産 合 計	84,087,242	82,026,576	2,060,666
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	4,207,992	4,207,992	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4,210,003	4,210,003	0
固 定 資 産 合 計	4,210,003	4,210,003	0
資 産 合 計	88,297,245	86,236,579	2,060,666
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	277,637	337,823	△ 60,186
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	422,500	454,100	△ 31,600
前 受 金	847,500	512,500	335,000
預 り 金	76,737	74,144	2,593
流 動 負 債 合 計	1,694,374	1,448,567	245,807
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,694,374	1,448,567	245,807
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	86,602,871	84,788,012	1,814,859
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	86,602,871	84,788,012	1,814,859
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	88,297,245	86,236,579	2,060,666

貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			50,846		50,846
普 通 預 金			72,983,964		72,983,964
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	412,832	9,870	0		422,702
未 収 金	0	0	0		0
印 刷 物	878,368	954,870			1,833,238
貯 蔵 品		410,760			410,760
前 払 金					0
前 払 費 用	67,972	144,430	173,330		385,732
流 動 資 産 合 計	1,359,172	1,519,930	81,208,140	0	84,087,242
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			4,207,992		4,207,992
その他固定資産合計	0	0	4,210,003	0	4,210,003
固 定 資 産 合 計	0	0	4,210,003	0	4,210,003
資 産 合 計	1,359,172	1,519,930	85,418,143	0	88,297,245
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	37,559	113,023	127,055		277,637
未 払 法 人 税 等		70,000			70,000
未 払 消 費 税 等	63,861	358,639			422,500
前 受 金			847,500		847,500
預 り 金	13,521	28,732	34,484		76,737
流 動 負 債 合 計	114,941	570,394	1,009,039	0	1,694,374
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	114,941	570,394	1,009,039	0	1,694,374
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	1,244,231	949,536	84,409,104	0	86,602,871
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,244,231	949,536	84,409,104	0	86,602,871
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,359,172	1,519,930	85,418,143	0	88,297,245

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
① 受取入金	0	300,000	△ 300,000
受取入金	0	300,000	△ 300,000
② 受取会費	18,930,000	17,720,000	1,210,000
正会員	17,160,000	16,220,000	940,000
賛助会員	1,770,000	1,500,000	270,000
③ 事業収益	10,134,533	10,233,418	△ 98,885
調査事業収益	182,160	147,298	34,862
教育事業収益	1,149,263	1,029,704	119,559
技術事業収益	9,050	0	9,050
電気主任技術者 指導事業収益	162,310	208,516	△ 46,206
広報事業収益	1,507,150	1,509,900	△ 2,750
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	320,000	640,000	△ 320,000
受託事業収益	6,804,600	6,698,000	106,600
④ 雑収益	730	708	22
受取利息	730	708	22
雑収益	0	0	0
⑤ 他会計からの繰入金	0	0	0
事業会計からの繰入金			
経常収益計	29,065,263	28,254,126	811,137
(2) 経常費用			
① 事業費	17,174,088	16,602,256	571,832
給料手当	5,173,951	5,173,928	23
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	686,788	743,693	△ 56,905
福利厚生費	7,536	8,463	△ 927
委員謝金	109,540	218,000	△ 108,460
講師謝金	763,928	1,468,000	△ 704,072
広告宣伝費	122,630	121,590	1,040
会場費	65,500	32,300	33,200
会議費	0	0	0
旅費交通費	791,284	772,883	18,401

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	445,957	482,996	△ 37,039
消耗品費	238,870	223,149	15,721
修繕費	0	0	0
光熱水料費	148,882	106,798	42,084
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	
支払手数料	437,656	325,641	112,015
賃借料	2,861,522	2,819,726	41,796
租税公課	422,500	454,100	△ 31,600
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	0	0	0
資料費	0	0	0
委託費	1,837,000	1,782,000	55,000
印刷費	3,004,884	1,798,989	1,205,895
原稿料	55,660	70,000	△ 14,340
雑費	0	0	0
② 管理費	10,006,316	9,039,809	966,507
給料手当	4,222,049	4,222,072	△ 23
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	560,438	606,875	△ 46,437
福利厚生費	6,160	6,914	△ 754
委員謝金	0	0	0
講師謝金	20,000	20,000	0
広告宣伝費	0	0	0
会場費	131,002	86,900	44,102
会議費	0	0	0
旅費交通費	531,939	516,177	15,762
通信運搬費	124,667	144,572	△ 19,905
消耗品費	280,191	216,910	63,281
修繕費	0	0	0
光熱水料費	121,497	87,157	34,340
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	467,071	518,254	△ 51,183
賃借料	2,335,060	2,300,956	34,104
租税公課	10,480	10,480	0
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	291,000	276,000	15,000
資料費	0	0	0
委託費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
印 刷 費	0	17,600	△ 17,600
原 稿 料	0	0	0
雑 費	904,762	8,942	895,820
経 常 費 用 計	27,180,404	25,642,065	1,538,339
当期経常増減額	1,884,859	2,612,061	△ 727,202
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
印刷物廃棄損	0	81,840	△ 81,840
貯蔵品廃棄損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	81,840	△ 81,840
当期経常外増減額	0	△ 81,840	81,840
税引前当期一般正味財産増減額	1,884,859	2,530,221	△ 645,362
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	1,814,859	2,460,221	△ 645,362
一般正味財産期首残高	84,788,012	82,327,791	2,460,221
一般正味財産期末残高	86,602,871	84,788,012	1,814,859
II 指定正味財産増減の部			
特 別 会 費	0	0	0
事業特別会費			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	86,602,871	84,788,012	1,814,859

(単位：円)

科	目	発行数	取得価額	減価償却累計額	残価	取得価額	減価償却累計額	残価	取得価額	減価償却累計額	残価	取得価額	減価償却累計額	残価	取得価額	減価償却累計額	残価
I	支払手数料	56,822	28,117	0	0	139,950	45,750	45,750	51,799	154,407	297,706	437,655					
	原価	15,220	0	0	0	15,220	0	0	40,440	0	40,440	55,660					
	② 委託料	2,918,767	736,720	518,084	0	4,273,591	1,092,439	3,181,152	3,201,807	5,460,975	12,900,497	17,174,088					
	給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座貸当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
II	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	② 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座貸当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
III	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	② 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当座貸当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

2 経常外損益の部
 (1) 経常外収益計
 (2) 経常外費用計
 当期経常外増減額
 繰上経常外増減額
 繰下経常外増減額
 繰上経常外増減額
 繰下経常外増減額
 法人税、住民税及び市県民
 当期一般正味財産増減額
 一般正味財産増減高
 一般正味財産増減高
 指定正味財産増減高
 指定正味財産増減高
 指定正味財産増減高

財 産 目 録

(2023年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金		50,846	
普通預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	72,983,964	
定期預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	8,000,000	
売掛金	刊行物売上、認定証他	422,702	
印刷物	調査報告書他	1,833,238	
貯蔵品	エコチェンソク 総合管理手法テキスト 135冊	410,760	
前払費用	4月分借室料	385,732	
流動資産合計		84,087,242	
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計		0	
(2) その他固定資産			
什器備品	パソコン他	11	
電話加入権	03-6426-5411	2,000	
敷金	森トラスト㈱	4,207,992	
その他固定資産合計		4,210,003	
固定資産合計		4,210,003	
資産合計			88,297,245
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	印刷費他	277,637	
未払法人税等	法人都民税	70,000	
未払消費税等	確定納付額	422,500	
前受金	4月分他会費	847,500	
預り金	源泉所得税他	76,737	
流動負債合計		1,694,374	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,694,374
正味財産			86,602,871

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

監査報告

令和5年4月25日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会
理事長 鴻 義久 殿

監事 中上 孝文
監事 森山 裕之



私監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

(総 資料4)

令和5年度収支予算(案)

単位：円

科目	令和5年度収支予算案
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	0
② 受取入金	0
③ 受取会費	18,710,000
④ 受取員受取会費	16,990,000
④ 助会員受取会費	1,720,000
④ 事業収益	9,200,000
④ 調査事業収益	190,000
④ 教育事業収益	1,650,000
④ 技術事業収益	10,000
④ 電気主任技術者指導事業収益	190,000
④ 広報事業収益	1,500,000
④ 優良事業収益	1,600,000
④ 受託事業収益	4,060,000
⑤ 雑収益	10,000
⑤ 雑受取	2,000
⑤ 雑受取	8,000
経常収益計	27,920,000
(2) 経常費用	
① 事業費	17,130,000
① 給料	5,630,000
① 法定福利	790,000
① 謝金	10,000
① 謝金	800,000
① 広告	300,000
① 会費	200,000
① 旅通	100,000
① 消耗品	650,000
① 光支	360,000
① 賃租	410,000
① 日資委	150,000
① 印刷	100,000
① 雑費	3,100,000
① 雑費	600,000
① 雑費	60,000
① 雑費	30,000
① 雑費	1,850,000
① 雑費	1,910,000
① 雑費	60,000
① 雑費	20,000
② 管理費	9,040,000
② 給料	3,760,000
② 法定福利	570,000
② 謝金	10,000
② 謝金	40,000
② 広告	650,000
② 会費	240,000
② 旅通	100,000
② 消耗品	180,000
② 光支	860,000
② 賃租	2,070,000
② 日資委	240,000
② 印刷	320,000

科 目	令和5年度収支予算案
③予備費	1,750,000
経常費用計	27,920,000
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
退職給付引当金取崩額	0
経貯蔵品外費費用計	80,000
当期経常外増減額	-80,000
税引前当期一般正味財産増減額	-80,000
法人税、住民税、事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	-150,000
一般正味財産期末残高	86,602,871
86,452,871	86,452,871
II 指定正味財産増減の部	
III 正味財産期末残高	86,452,871

令和5年度 理事・監事 (案)

※令和5年度新任

(敬称略)

	氏名	社名 団体名	役職
理事	鴻 義久	(株)ハリマビシステム	代表取締役会長
理事	上之原 靖	(株)東幸	代表取締役社長
理事	橋本 有史	三幸 (株)	代表取締役会長
理事	野島 信明	東京ビジネスサービス (株)	代表取締役会長
理事	浅井 亨	一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
理事	榎並 正宣	鹿島建物総合管理(株)	常務執行役員
理事	加藤 憲司	大成 (株)	代表取締役社長
理事	金子 誠	(株)朝日ビルメンテナンス	代表取締役社長
理事	狩野 正夫	太平ビルサービス(株)	代表取締役社長
理事	※杉本 浩一	一財) コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	事務局長
理事	小網 英彦	栄和建物管理(株)	代表取締役社長
理事	菅井 和宏	同和興業(株)	代表取締役社長
理事	成田 一郎	公社)日本ファシリティマネジメント協会	専務理事
理事	橋本 博司	(株)ケイミックスホールディングス	会長
理事	三浦 一郎	一社) 日本ガス協会	常務理事
理事	森 芳昭	(株)ケントク	代表取締役会長
理事	柳原 隆司	NPO法人建築設備コミショニング協会	副理事長
理事	西村 日出穂	(株)シービーエス	代表取締役会長
監事	中上 孝文	(株)リンレイサービス	代表取締役社長
監事	森山 裕之	(株)アネシス	代表取締役社長